



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山浦 速夫
(氏名) 中島 光孝
配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	20,672	6.8	1,008	0.4	1,076	△0.0	592	55.5
25年9月期	19,356	3.7	1,004	3.8	1,077	4.7	380	58.6

(注) 包括利益 26年9月期 643百万円 (13.8%) 25年9月期 565百万円 (137.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	30.32	—	6.0	6.3	4.9
25年9月期	19.15	—	4.0	6.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	17,776	10,208	57.4	516.36
25年9月期	16,148	9,493	58.8	490.85

(参考) 自己資本 26年9月期 10,208百万円 25年9月期 9,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,521	△487	△103	4,374
25年9月期	2,469	△118	△1,100	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	26.1	1.1
26年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	17.2	1.0
27年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	△16.6	470	△42.7	450	△47.4	225	△60.2	11.52
通期	17,900	△13.4	780	△22.6	790	△26.6	395	△33.3	20.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	21,103,514 株	25年9月期	21,103,514 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期	1,333,253 株	25年9月期	1,762,485 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年9月期	19,530,100 株	25年9月期	19,883,971 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	17,685	6.5	740	13.9	937	12.1	543	100.8
25年9月期	16,612	6.7	650	△0.3	836	△1.9	270	34.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	27.85	—	—	—
25年9月期	13.62	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
26年9月期	17,239	9,678	9,678	56.1	56.1	489.57	
25年9月期	15,566	9,047	9,047	58.1	58.1	467.78	

(参考) 自己資本 26年9月期 9,678百万円 25年9月期 9,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料により記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32
(3) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	19,356	1,077	380	19円15銭
当期	20,672	1,076	592	30円32銭

当連結会計年度における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、個人消費での堅調な推移を背景として、FRBによる量的金融緩和第3弾(QE3)の完了への動き、欧州経済での緩やかな回復基調は引き続き存在するものの、中国をはじめとする新興国の経済の停滞感の基調は変わっていないことに加え、ウクライナ情勢の泥沼化や中東でのイスラム国の不穏な動きにも注視が必要です。一方、国内経済は、アベノミクス効果による株高・円安の顕著な動き、一部大手企業中心に定昇・ベアの上昇改定が実施されたものの、本年4月実施された第一次消費増税からの回復度合いが、夏季天候不順も影響し、不透明な状況です。当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、資材高騰、人手不足の影響は、今後とも引き続き見込であり、今後の収益状況は楽観を許さない情勢が続いています。

このような環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

また、顧客ニーズに対応するべく開発した高品質・低価格住宅フレック、サービス付き高齢者向け住宅クラスケアに加え、メゾネット型賃貸住宅メゾーネの受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減に引き続き取り組み、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、経常利益は前期に比べ減益となったものの、受注高・売上ともに前期に比べ増加、営業利益・当期純利益についても前期に比べ増益となり、厳しい環境ではありますが、業況は相応に推移しております。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業等を含む)201億20百万円(前年対比90.7%)、売上高206億72百万円(前年対比106.8%)、営業利益10億8百万円(前年対比100.4%)、経常利益10億76百万円(前年対比100.0%)、当期純利益5億92百万円(前年対比155.5%)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、受注高145億21百万円(前年対比87.7%)、売上高155億82百万円(前年対比113.7%)、営業利益7億79百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、合成床版、大型精密製作工事、水力発電設備工事等により、受注高 20 億 90 百万円 (前年対比 156.1%)、売上高 17 億 38 百万円 (前年対比 126.9%)、営業利益 1 億 8 百万円となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏等でのマンション分譲事業が予定通り推移、売上高 34 億 63 百万円 (前年対比 68.7%)、営業利益 1 億 49 百万円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	9,600	470	450	225	11円52銭
通期	17,900	780	790	395	20円23銭

今後の我が国経済見通しにつきましては、昨年度よりのアベノミクス効果に加え日銀の追加緩和策による株高・円安の急激な動きを背景に、本年4月実施の消費増税からの景気回復も不透明であり、円安進行に伴う原材料価格の高騰や建設業界での人手不足等の影響も勘案すると、一般企業等の設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復動向も懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、売上高 179 億円、営業利益 7 億 80 百万円、経常利益 7 億 90 百万円、当期純利益 3 億 95 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は完成工事未収入金・現預金などの増加の一方、開発事業等支出金・販売用不動産などの減少により流動資産は 14 億 83 百万円増加して 123 億 73 百万円、固定資産は建物等の減価償却や投資有価証券などの減少はあったものの、有形固定資産などの増加により 1 億 45 百万円増加して 54 億 3 百万円になりました。資産合計では 16 億 28 百万円増加して 177 億 76 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は工事未払金や支払手形などが増加し、11億68百万円増加して62億48百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済や長期繰延税金負債の減少などにより2億56百万円減少し、負債合計は75億67百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は102億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加しました。主な要因は従業員持株会専用信託による自己株式勘定のマイナスはありましたが、当期純利益確保による繰越利益剰余金などの増加によるものです。自己資本比率は1.4ポイント減少して57.4%であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加し、当連結会計年度末には43億74百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15億21百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加15億45百万円、未収入金の増加2億68百万円などによるキャッシュ・フローの減少の一方、仕入債務の増加10億3百万円、その他棚卸資産の減少6億89百万円などによるキャッシュ・フローの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金はマイナス4億87百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出5億43百万円、投資有価証券の売却による収入1億6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金はマイナス1億3百万円となりました。主な要因は自己株式の売却による収入1億32百万円、長期借入金の返済による支出1億33百万円、配当金の支払い1億2百万円等によるものです。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	56.2	57.2	58.8	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	30.6	35.8	46.5

キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.89	1.02	0.15	0.15
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	55.5	51.4	106.3	98.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の1株2.5円を予定しております。なお、次期の配当金は同額の1株当たり年5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV 共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟について

平成 23 年 4 月 17 日当社配管工事施工箇所の付近における配管の破断により、県営春近発電所にて施設冠水事故が発生しました。この事故に関して、平成 24 年 8 月以降、建設工事紛争審査会が開催されましたが、審査は打ち切りとなっております。

⑧ 厚生年金基金の影響について

当社が加入する長野県建設業厚生年金基金(以下、「基金」という)は、総合設立型

基金として昭和 62 年 11 月に設立され、当社は基金設立時より加入しています。当期、基金において、顕在化した消失見込相当額のうち当社の負担相当額について特別損失を計上しております。加えて、基金に関し、現状において当社が認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

① 基金の財政状態悪化による業績の変動リスク

基金は代行部分の予定利率を 5.5% で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行うこととされています。既に予定利率を大幅に下回っているため掛け金の引き上げを数度に及び実施しており、又、年金基金運営上の損失の発生など当社の直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

② 脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社の負担が増加することが予想されます。

③ 基金解散に伴う追加費用発生リスク

基金は、平成 28 年 5 月末に解散の予定です。これにより、基金解散に伴う費用の発生が生じるリスクが見込まれます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 12 月 25 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の不況状態に直面しており、長期間続いたデフレ経済からの脱却を目指した経済政策による円安・株高の影響、建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、CS・技術力・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えます。

当グループでは、顧客目線に立った省力化・新工法・資機材の開発と時代のニーズの高いサービス付き高齢者向け住宅・高品質・低価格住宅の開発で差別化を図り、加えて KAIZEN 活動等による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減に

より、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用や顧客満足度を向上させる方針の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向にある一方、業界内の淘汰には今暫くの時間を要することから、より一層の価格競争が展開され、当社を取り巻く環境は更に厳しくなっております。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,505,417	4,484,882
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	3,294,453
短期貸付金	155,748	155,748
販売用不動産	1,369,863	860,269
未成工事支出金	905,219	744,976
開発事業等支出金	2,951,682	2,268,997
材料貯蔵品	25,771	18,915
その他のたな卸資産	308	625
繰延税金資産	389,702	473,185
その他	59,654	331,030
貸倒引当金	△221,959	△259,945
流動資産合計	10,890,619	12,373,139
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,790,885	4,902,444
機械・運搬具及び工具器具備品	545,637	779,751
土地	1,227,419	1,359,479
リース資産	13,012	13,012
建設仮勘定	560	-
減価償却累計額	△3,029,130	△3,158,893
有形固定資産合計	3,548,385	3,895,794
無形固定資産		
その他	170,381	125,010
無形固定資産合計	170,381	125,010
投資その他の資産		
投資有価証券	845,344	886,179
長期貸付金	3,040	2,681
破産更生債権等	15,036	11,036
敷金及び保証金	164,246	161,541
繰延税金資産	325,612	108,699
その他	220,669	241,797
貸倒引当金	△34,921	△29,709
投資その他の資産合計	1,539,028	1,382,225
固定資産合計	5,257,795	5,403,029
資産合計	16,148,415	17,776,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,472,389	3,475,751
未払法人税等	394,146	234,554
未成工事受入金	1,503,640	1,651,761
賞与引当金	125,000	158,000
完成工事補償引当金	114,551	140,443
工事損失引当金	187,966	271,294
その他	282,698	316,999
流動負債合計	5,080,392	6,248,803
固定負債		
長期借入金	359,040	225,830
長期未払金	139,165	131,945
繰延税金負債	551	530
資産除去債務	63,572	64,504
退職給付引当金	792,218	-
退職給付に係る負債	-	787,829
その他	219,893	108,182
固定負債合計	1,574,441	1,318,821
負債合計	6,654,833	7,567,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,976,821	5,466,897
自己株式	△548,246	△409,822
株主資本合計	9,312,669	9,941,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,912	232,284
退職給付に係る調整累計額	-	35,090
その他の包括利益累計額合計	180,912	267,374
純資産合計	9,493,581	10,208,543
負債純資産合計	16,148,415	17,776,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,346,760	17,240,765
開発事業等売上高	5,009,697	3,431,620
売上高合計	19,356,458	20,672,386
売上原価		
完成工事原価	12,218,091	14,730,658
開発事業等売上原価	4,188,430	3,018,351
売上原価合計	16,406,521	17,749,009
売上総利益		
完成工事総利益	2,128,669	2,510,107
開発事業等総利益	821,267	413,268
売上総利益合計	2,949,937	2,923,376
販売費及び一般管理費	1,945,787	1,915,063
営業利益	1,004,149	1,008,312
営業外収益		
受取利息	63,190	45,596
受取配当金	15,968	16,969
受取手数料	11,837	18,866
その他	5,251	2,603
営業外収益合計	96,248	84,035
営業外費用		
支払利息	23,243	15,393
その他	0	0
営業外費用合計	23,244	15,394
経常利益	1,077,153	1,076,953
特別利益		
固定資産売却益	-	652
投資有価証券売却益	-	65,213
特別利益合計	-	65,866
特別損失		
固定資産売却損	564	-
固定資産除却損	19,081	44,705
退職給付費用	396,000	53,000
特別損失合計	415,645	97,705
税金等調整前当期純利益	661,507	1,045,114
法人税、住民税及び事業税	500,600	464,040
法人税等調整額	△219,870	△11,140
法人税等合計	280,730	452,900
少数株主損益調整前当期純利益	380,777	592,213
当期純利益	380,777	592,213

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	380,777	592,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,694	51,371
その他の包括利益合計	184,694	51,371
包括利益	565,471	643,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	565,471	643,585
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	4,698,185	△197,673	9,384,606	△3,782	△3,782	9,380,823
当期変動額								
剰余金の配当			△102,141		△102,141			△102,141
当期純利益			380,777		380,777			380,777
自己株式の取得				△420,067	△420,067			△420,067
自己株式の処分				69,494	69,494			69,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						184,694	184,694	184,694
当期変動額合計	—	—	278,636	△350,572	△71,936	184,694	184,694	112,758
当期末残高	2,888,492	1,995,602	4,976,821	△548,246	9,312,669	180,912	180,912	9,493,581

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	4,976,821	△548,246	9,312,669	180,912	—	180,912	9,493,581
当期変動額									
剰余金の配当			△102,137		△102,137				△102,137
当期純利益			592,213		592,213				592,213
自己株式の取得				△17	△17				△17
自己株式の処分				138,440	138,440				138,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						51,371	35,090	86,462	86,462
当期変動額合計	—	—	490,076	138,423	628,499	51,371	35,090	86,462	714,962
当期末残高	2,888,492	1,995,602	5,466,897	△409,822	9,941,169	232,284	35,090	267,374	10,208,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,507	1,045,114
減価償却費	250,497	236,625
引当金の増減額 (△は減少)	493,999	△617,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	841,897
受取利息及び受取配当金	△79,159	△62,565
支払利息	23,243	15,393
固定資産売却損益 (△は益)	564	△652
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△65,213
固定資産除却損	19,082	44,705
売上債権の増減額 (△は増加)	52,640	△1,545,240
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△385,173	160,244
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,514,302	442,215
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,708,297	689,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,211,827	1,003,359
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	604,571	148,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,266	12,595
営業貸付金の増減額 (△は増加)	90,352	360
未収入金の増減額 (△は増加)	365,316	△268,800
その他	△183,864	7,543
小計	2,547,019	2,087,700
利息及び配当金の受取額	79,159	62,565
利息の支払額	△23,243	△15,393
法人税等の支払額	△132,970	△613,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,965	1,521,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△63,820	△543,863
有形固定資産の売却による収入	5,300	6,655
無形固定資産の取得による支出	△7,291	△3,940
投資有価証券の取得による支出	△2,460	△2,553
投資有価証券の売却による収入	-	106,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,271	△487,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△900,000
長期借入れによる収入	420,000	-
長期借入金の返済による支出	△60,960	△133,210
配当金の支払額	△102,141	△102,137
自己株式の売却による収入	62,841	132,225
自己株式の取得による支出	△420,066	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,326	△103,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251,368	930,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,921	3,444,289
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,289	4,374,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 787,829 千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 35,090 千円増加しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、平成 25 年 4 月 12 日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。))の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。))を設定し、従持信託は、平成 25 年 5 月以降 7 年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当連結会計期間の末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

	当連結会計期間末
自己株式数	1,333,253 株
うち当社所有自己株式数	676,053 株
うち従持信託所有自己株式数	657,200 株

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,976,554	1,370,205	5,009,697	19,356,458	—	19,356,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,010	—	29,829	753,839	△753,839	—
計	13,700,564	1,370,205	5,039,527	20,110,297	△753,839	19,356,458
セグメント利益	423,438	93,765	508,730	1,025,933	△21,784	1,004,149
セグメント資産	5,756,692	1,390,958	5,120,239	12,267,890	3,880,525	16,148,415
その他の項目						
減価償却費	70,749	61,099	32,647	164,496	86,001	250,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,153	14,344	18,000	54,497	30,627	85,125

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,784千円には、セグメント間取引消去13,751千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△35,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,880,525千円には、全社資産6,848,183千円及びセグメント間取引消去等△2,967,658千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,502,247	1,738,518	3,431,620	20,672,386	—	20,672,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	31,694	111,694	△111,694	—
計	15,582,247	1,738,518	3,463,314	20,784,080	△111,694	20,672,386
セグメント利益	779,166	108,718	149,196	1,037,081	△28,769	1,008,312
セグメント資産	7,986,441	1,631,617	4,522,592	14,140,651	3,635,517	17,776,168
その他の項目						
減価償却費	60,834	55,640	36,432	152,907	83,718	236,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,804	48,645	444,826	542,277	72,908	615,185

- (注) 1. セグメント利益の調整額△28,769千円には、セグメント間取引消去13,832千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△42,601千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,635,517千円には、全社資産6,674,862千円及びセグメント間取引消去等△3,039,345千
 円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含ま
 れる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	
1 株当たり純資産額	490.85 円	1 株当たり純資産額	516.36 円
1 株当たり当期純利益	19.15 円	1 株当たり当期純利益	30.32 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 25 年 9 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 26 年 9 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,493,581	10,208,543
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,493,581	10,208,543
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	1,762,485	1,333,253
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,341,029	19,770,261

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	380,777	592,213
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	380,777	592,213
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,883,971	19,530,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,452,293	4,398,734
受取手形	202,303	330,354
完成工事未収入金	1,540,664	2,964,098
販売用不動産	762,154	516,538
未成工事支出金	905,219	744,976
開発事業等支出金	624,183	-
材料貯蔵品	25,771	18,915
その他のたな卸資産	308	625
前渡金	30	4,626
前払費用	18,971	18,390
繰延税金資産	324,270	408,378
短期貸付金	1,940,125	1,992,405
未収入金	1,808	126,224
その他	2,520	1,080
貸倒引当金	△38,834	△79,153
流動資産合計	9,761,792	11,446,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,067,464	4,050,526
減価償却累計額	△2,370,255	△2,431,548
建物(純額)	1,697,209	1,618,978
構築物	296,194	294,194
減価償却累計額	△263,633	△265,966
構築物(純額)	32,561	28,228
機械及び装置	355,690	633,926
減価償却累計額	△226,556	△264,702
機械及び装置(純額)	129,134	369,223
車両運搬具	31,710	36,340
減価償却累計額	△30,273	△32,226
車両運搬具(純額)	1,437	4,114
工具器具・備品	152,863	104,111
減価償却累計額	△83,408	△89,259
工具器具・備品(純額)	69,454	14,851
土地	1,169,947	1,237,714
リース資産	13,012	13,012
減価償却累計額	△3,243	△6,496
リース資産(純額)	9,769	6,516
建設仮勘定	560	-
有形固定資産合計	3,110,074	3,279,626
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	111,026	65,989
その他の施設利用権	3,900	3,640
その他	26,603	26,763
無形固定資産合計	170,053	124,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	845,344	886,179
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,798	6,798
長期貸付金	803,040	802,681
破産更生債権等	15,036	11,036
長期前払費用	1,624	947
敷金及び保証金	160,646	159,401
繰延税金資産	316,284	118,946
その他	211,036	232,841
貸倒引当金	△34,921	△29,709
投資その他の資産合計	2,524,890	2,389,122
固定資産合計	5,805,017	5,793,664
資産合計	15,566,810	17,239,861
負債の部		
流動負債		
支払手形	444,011	606,668
工事未払金	2,019,969	2,850,786
未払金	65,009	80,674
未払法人税等	317,806	207,556
未払費用	78,141	87,047
未成工事受入金	1,503,640	1,651,761
前受金	2,600	5,150
賞与引当金	125,000	158,000
完成工事補償引当金	114,551	140,443
工事損失引当金	187,966	271,294
その他	87,184	129,604
流動負債合計	4,945,880	6,188,987
固定負債		
長期借入金	359,040	225,830
長期未払金	139,165	131,945
リース債務	10,822	7,053
資産除去債務	63,572	64,504
退職給付引当金	792,218	841,897
その他	208,671	100,728
固定負債合計	1,573,490	1,371,959
負債合計	6,519,371	7,560,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24,091	152,786
固定資産圧縮積立金	59,780	56,529
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	816,975	1,133,210
利益剰余金合計	4,530,679	4,972,358
自己株式	△548,246	△409,822
株主資本合計	8,866,527	9,446,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,912	232,284
評価・換算差額等合計	180,912	232,284
純資産合計	9,047,439	9,678,914
負債純資産合計	15,566,810	17,239,861

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	15,070,770	17,320,765
開発事業等売上高	1,542,187	364,539
売上高合計	16,612,958	17,685,305
売上原価		
完成工事原価	12,960,684	14,829,229
開発事業等売上原価	1,293,351	435,528
売上原価合計	14,254,036	15,264,758
売上総利益		
完成工事総利益	2,110,085	2,491,536
開発事業等総利益又は開発事業等総損失(△)	248,835	△70,988
売上総利益合計	2,358,921	2,420,547
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,188	83,336
従業員給料手当	580,189	577,179
退職金	25,821	19,260
法定福利費	87,298	96,907
福利厚生費	37,601	27,681
修繕維持費	10,575	11,674
事務用品費	56,462	43,969
通信交通費	57,136	47,281
動力用水光熱費	47,276	46,889
調査研究費	24,129	41,745
広告宣伝費	100,303	63,071
貸倒引当金繰入額	30,654	40,306
交際費	29,002	21,867
寄付金	701	28,929
地代家賃	58,202	51,238
減価償却費	145,597	132,351
租税公課	109,116	114,355
保険料	11,458	12,695
賃借料	36,282	38,443
支払手数料	158,895	154,037
雑費	31,417	26,351
販売費及び一般管理費合計	1,708,314	1,679,573
営業利益	650,607	740,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	41,790	46,923
受取配当金	115,927	116,927
受取手数料	23,266	30,136
その他	4,576	2,382
営業外収益合計	185,560	196,371
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	836,167	937,343
特別利益		
固定資産売却益	-	652
投資有価証券売却益	-	65,213
特別利益合計	-	65,866
特別損失		
固定資産売却損	564	-
固定資産除却損	19,081	44,705
退職給付費用	396,000	53,000
特別損失合計	415,645	97,705
税引前当期純利益	420,521	905,504
法人税、住民税及び事業税	369,909	374,029
法人税等調整額	△220,176	△12,341
法人税等合計	149,733	361,687
当期純利益	270,787	543,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	169,832	25,067	63,171	3,460,000	643,962	4,362,032
当期変動額						
特別償却準備金の積立		4,037			△4,037	—
特別償却準備金の取崩		△5,013			5,013	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,390		3,390	—
剰余金の配当					△102,141	△102,141
当期純利益					270,787	270,787
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△975	△3,390	—	173,013	168,646
当期末残高	169,832	24,091	59,780	3,460,000	816,975	4,530,679

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,673	9,048,453	△3,782	△3,782	9,044,670
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△102,141			△102,141
当期純利益		270,787			270,787
自己株式の取得	△420,067	△420,067			△420,067
自己株式の処分	69,494	69,494			69,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184,694	184,694	184,694
当期変動額合計	△350,572	△181,925	184,694	184,694	2,768
当期末残高	△548,246	8,866,527	180,912	180,912	9,047,439

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169,832	24,091	59,780	3,460,000	816,975	4,530,679
当期変動額						
特別償却準備金の積立		134,285			△134,285	—
特別償却準備金の取崩		△5,590			5,590	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,250		3,250	—
剰余金の配当					△102,137	△102,137
当期純利益					543,816	543,816
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	128,694	△3,250	—	316,234	441,679
当期末残高	169,832	152,786	56,529	3,460,000	1,133,210	4,972,358

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△548,246	8,866,527	180,912	180,912	9,047,439
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△102,137			△102,137
当期純利益		543,816			543,816
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	138,440	138,440			138,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,371	51,371	51,371
当期変動額合計	138,423	580,102	51,371	51,371	631,474
当期末残高	△409,822	9,446,630	232,284	232,284	9,678,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他

(1) 役員の変動 (平成 26 年 12 月 19 日付予定)

1.新任取締役候補

取締役 赤羽 一成 (現 当社執行役員 営業本部副本部長 佐久支店長)

2.退任

取締役 増澤 信夫

(2) その他

該当事項はありません。

(3)生産、受注及び販売の状況

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	14,580	75.0	12,386	73.0	△ 2,194
	土木	1,975	10.2	2,135	12.6	160
	エンジニアリング	1,339	6.9	2,090	12.3	751
	小 計	17,896	92.1	16,612	97.9	△ 1,284
	開発事業等	1,542	7.9	364	2.1	△ 1,178
	計	19,438	100.0	16,977	100.0	△ 2,461

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	11,969	72.1	13,540	76.6	1,571
	土木	1,731	10.4	2,041	11.5	310
	エンジニアリング	1,370	8.2	1,738	9.8	368
	小 計	15,070	90.7	17,320	97.9	2,250
	開発事業等	1,542	9.3	364	2.1	△ 1,178
	計	16,612	100.0	17,685	100.0	1,073

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	7,798	78.9	6,644	72.4	△ 1,154
	土木	1,201	12.2	1,295	14.1	94
	エンジニアリング	883	8.9	1,235	13.5	352
	小 計	9,883	100.0	9,175	100.0	△ 708
	開発事業等	—	—	—	—	—
	計	9,883	100.0	9,175	100.0	△ 708

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。